

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
事業評価
最終補正
付属資料
計数表

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

人と人との結びつきを深め、誰もがいきいきと輝き、活躍できる都市の実現に向けて、きめ細かな政策の展開により、希望に溢れた未来の東京への礎を構築します。

子供にやさしい社会の実現 ②2,490億円 (①2,202億円)

■ 妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ②242億円 (①233億円)

産前・産後における不安・負担の解消に向けた切れ目ない支援の更なる充実を図るなど、ライフステージに応じた取組を総合的に推進します。

- とうきょうママパパ応援事業 ②27億円 (①12億円)
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 ②0.7億円 (①0.6億円)
- 新** ➢ 不育症検査助成 ②0.4億円 (新規)
- 新** ➢ 子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト ②0.2億円 (新規)
- 新** ➢ 子供シンポジウムの開催 ②5百万円 (新規)
- 学童クラブ設置促進補助 ②6億円 (①4億円)
- 都民** ➢ 養育費確保支援事業 ②7百万円 (新規)

など

とうきょうママパパ応援事業 (令和2年度予算額：27億円)

- 育児パッケージの配布や相談支援体制の構築などを実施する区市町村を支援
- 令和2年度では、産後の家事・育児への支援メニュー等を新たに追加するとともに、1歳を目安に子育て支援情報の提供や状況把握等を行い、切れ目ない支援を一層強化

	妊 娠 期	出 産	乳 児 期	幼 児 期
母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児パッケージ配布 ● 保健師等専門職による妊婦全数面接 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産前・産後サポート事業 ● 産後ケア事業 (補助率拡充) 	<ul style="list-style-type: none"> 新 ファーストバースデーサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児支援へと繋げ、切れ目ない支援を強化 ・ 子育て支援の情報提供、状況把握等 ・ 育児パッケージの配布
育児支援	<ul style="list-style-type: none"> 家事育児への支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新 産後家事・育児支援事業 新 多胎児家庭支援事業 		

■ 多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ②2,145億円 (①1,886億円)

拡大する保育サービスの利用ニーズに対応するため、「保育所等の整備促進」、「人材の確保・定着の支援」、「利用者支援の充実」の3本の柱で区市町村の取組を支援するとともに、社会全体で子供と子育て家庭を支援する取組を進めます。

- 待機児童解消区市町村支援事業 ②260億円 (①270億円)
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 ②69億円 (①39億円)
- ベビーシッター利用支援事業 ②8億円 (①22億円)
- 1歳児に対する保育サービス利用の受入促進 ②10億円 (①6億円)
- 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 ②75億円 (①13億円)
- 都民 ➤ 保育所等における園外活動支援事業 ②0.1億円 (新規)
- 新 ➤ 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 ②0.3億円 (新規)
- 新 ➤ 子供の移動経路における安全確保 ②1億円 (新規)
- 新 ➤ 道路標識等の視認性向上 ②0.2億円 (新規)

など

■ 結婚に向けた気運醸成 ②0.7億円 (①0.6億円)

結婚を希望しながらも、一步を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進します。

- 新 ➤ 結婚応援キャンペーン ②7百万円 (新規)
- 新 ➤ 結婚応援パスポート ②0.4億円 (新規)

など

■ 児童養護等の充実 ②102億円 (①83億円)

虐待対応件数の増加などを踏まえ、児童相談所や区市町村の体制強化を図るとともに、社会的養護を必要とする子供への支援を充実させるなど、子供たちが健やかに成長できる社会を実現するための取組を幅広く進めます。

- 児童相談所の体制強化 ②5億円 (①2億円)
- 大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業 ②0.2億円 (新規)
- 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 ②2億円 (①2億円)
- 新 ➤ 未就園児等全戸訪問事業 ②8百万円 (新規)
- 新 ➤ フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業 ②0.4億円 (新規)
- 新 ➤ 特別育成費の拡充 ②0.3億円 (新規)

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多子・多胎児世帯への支援（令和2年度予算額：87億円）

とうきょうママパパ応援事業

（1）多胎児家庭支援事業

項目	移動経費補助	多胎児家庭サポーター事業	多胎ピアサポート事業
概要	母子保健事業利用時等の移動経費を補助	家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児支援、外出時補助を実施	多胎児育児経験者による交流会、相談支援事業を実施
補助対象等	【対象者】 3歳未満の多胎児がいる世帯、多胎妊婦 【補助率】 都10/10		
補助基準額	24,000円/年	2,700円/時間	215,000円/月
備考	保健師等との面接を条件とする	【年間利用時間】 0歳：240時間 1歳：180時間 2歳：120時間	

（2）産後家事・育児支援事業

▶ 家事育児サポーター（ベビーシッター、家事支援ヘルパー等）を派遣し、産後の家事・育児を支援

対象者	第1子	第2子※2	【補助基準額】 2,700円/時間	【補助率】 都10/10
年間利用上限※1	60時間	180時間		

※1 1世帯当たりの利用上限 ※2 出生時の兄弟が3歳未満

ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用）

▶ 令和2年度より、**利用対象者に一時預かり利用を新規に追加**（保育認定の有無を問わない）

【対象】 **日常生活上突発的な事情等により一時的な保育やベビーシッターを活用した共同保育が必要**になった保護者

【対象児童】 0～2歳児

【補助基準額】 2,500円/時間

【利用時間】 月8時間（多胎児は月16時間） 【補助率】 都10/10

多子世帯負担軽減（保育サービス）

▶ 第2子以降の保育料について、国の制度で対象外となる層に対し、**都独自に補助を実施**

【住民税課税世帯の負担イメージ】

	国の制度による保護者負担				都の制度による保護者負担			
第2子（0～2歳） （第1子が就学前）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4
第2子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担				保護者負担	都の独自補助		
第3子（0～2歳） （第1子が就学前）	国 1/2	都 1/4	区市 1/4		国 1/2	都 1/4	区市 1/4	
第3子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	都の独自補助	国 1/2	都 1/4	区市 1/4

多子世帯負担軽減（高等学校等）

▶ **高等学校等の授業料の一部について負担を軽減**

【対象】 保護者の扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯の高等学校等に就学する生徒

【軽減額】 公立高等学校（全日制）の授業料相当額（年額118,800円）の半額（都立の定時制等は、各授業料の半額）

【モデルイメージ】

<世帯年収目安>
上限なし
～910万円

3人以上の子供を扶養する世帯に対して、年収上限なしの支援

